

参考様式（別紙1）

対象留学生選定証明書

年 月 日

_____出入国在留管理局長 殿

都道府県知事名又は市区町村長名

下記の者については、〇〇事業の対象者として適当な者であることを確認いたしました。

記

氏 名
国籍・地域
住 居 地
生 年 月 日

年 月 日

参考様式（別紙２）

日本語教育機関の要件適合性確認証明書

年 月 日

_____出入国在留管理局長 殿

都道府県知事名又は市区町村長名

下記の日本語教育機関については、〇〇事業の対象とする日本語教育機関として適当であることを確認いたしました。

記

機 関 名
責任者名
所 在 地
有効期限

ただし、日本語教育機関が、確認証明書の交付を受けた後、本実施要綱 3.(2) の要件を満たさなくなった場合には、この限りでない。

参考様式（別紙3）

海外の大学等を卒業した留学生の就職活動促進に関する日本語教育機関の要件適合状況について

年 月 日

_____都道府県知事／市町村長 殿

日本語教育機関名 _____

所在地 _____

国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業実施要綱（令和6年〇月〇日）について、下記のとおり、本校の要件適合状況に関する確認資料を提出します。

記

1 職業安定法に基づく職業紹介事業の許可の取得又は届出の状況

許可番号：

届出受理番号：

※ 許可証等の写しを添付すること。

就職を目的とするコースの設置状況

※ コース名やカリキュラムの概要等について記載し、パンフレット等があれば添付すること。

2 在籍していた留学生の本邦における就職状況

卒業等年度	就職希望者の卒業生数 (人)	本邦における就職者数 (人)

※ 就職が決定した留学生の情報（海外の卒業大学等、学部、専門分野、就職先企業名、就労分野等）を表形式にとりまとめた資料を添付すること。

3 留学生との卒業等後の定期的な面談の方法

※ 面談の頻度や場所及び関係自治体と連携して面談を実施する方法、就職活動の進捗状況の確認方法や就職活動に関する情報提供の方法及び資格外活動の確認方法等について記載すること。

4 卒業等後の就職活動継続期間に就職が決定しなかった場合又は就職活動を取り止める場合の留学生への帰国指導等の方法

※ 帰国航空券の確認を行う等、具体的な指導等の方法及び関係自治体との連携方法について記載すること。

5 留学生の在籍管理状況

直近1年間において適切に在籍管理を行っている (はい/いいえ)
(その他特記事項)